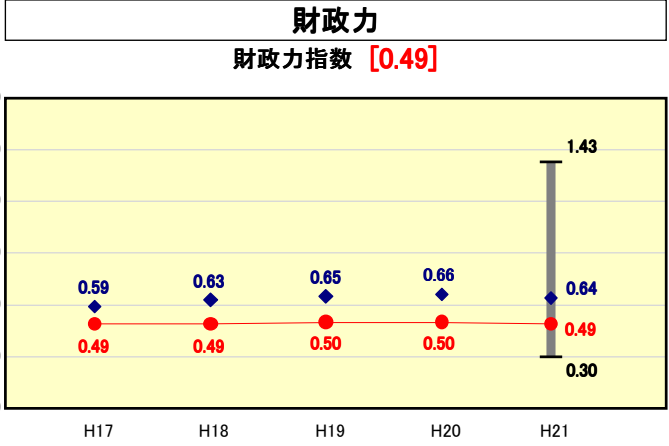


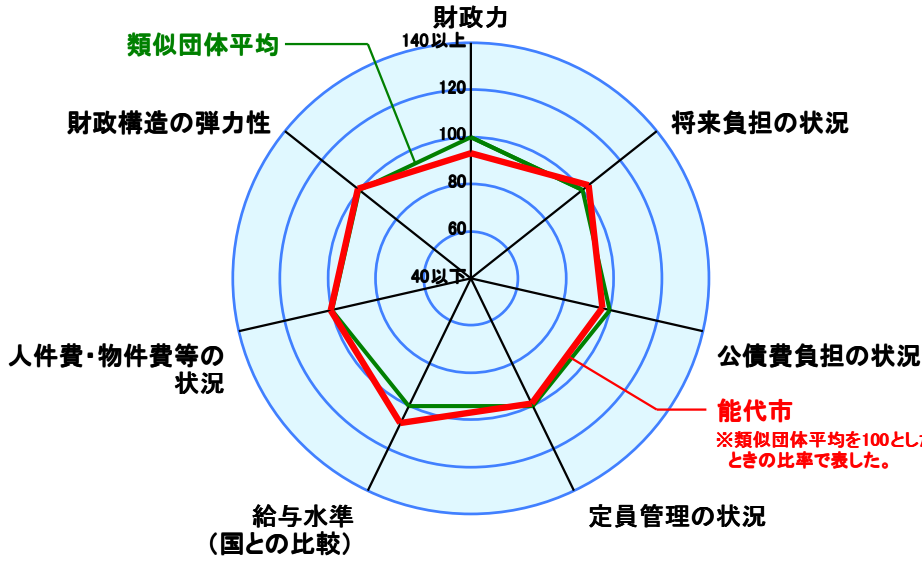
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



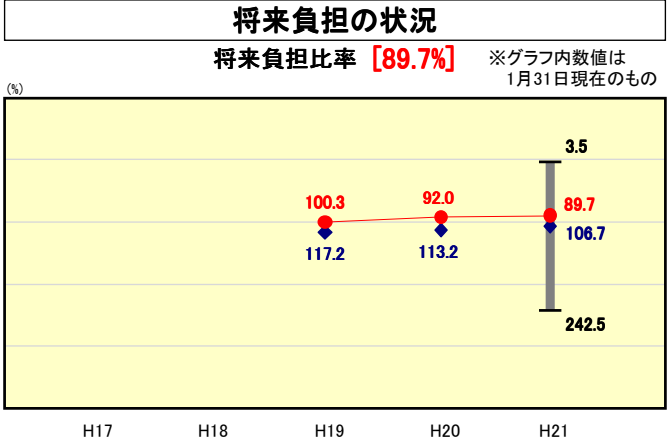
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	60,578	人(H22.3.31現在)
面積	426.74	km ²
標準財政規模	15,503,877	千円
歳入総額	28,463,417	千円
歳出総額	27,868,780	千円
実質収支	453,166	千円

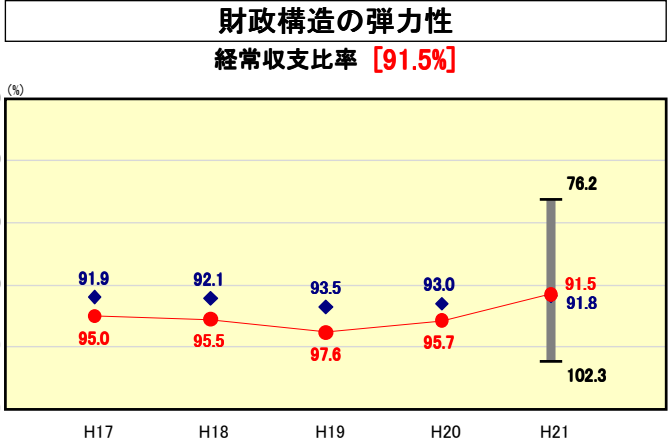
類似団体内順位 92/128
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33



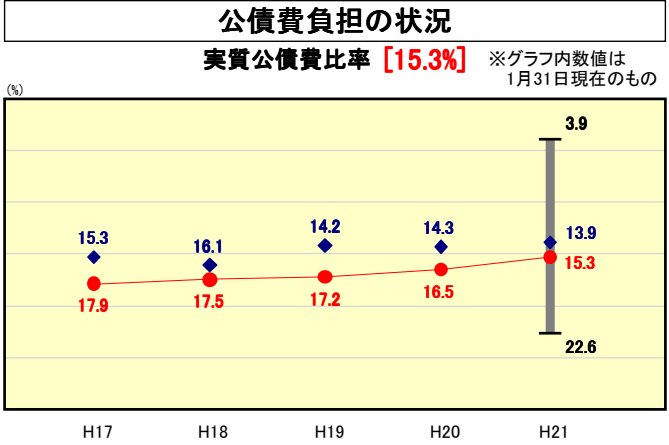
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



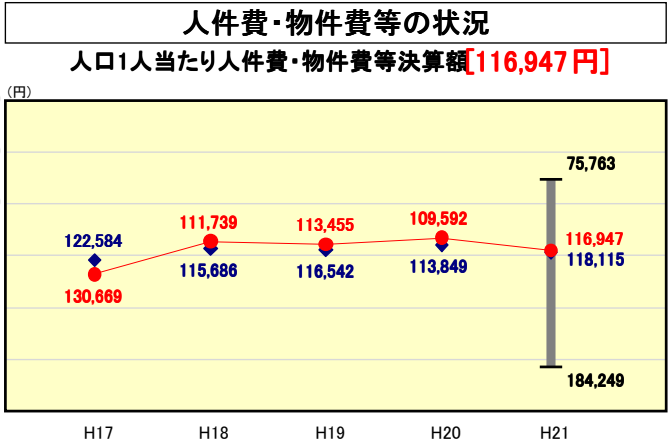
類似団体内順位 57/128
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



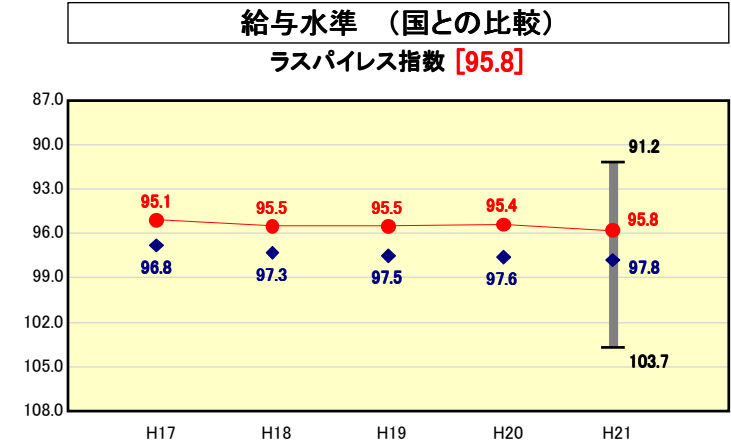
類似団体内順位 63/128
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1



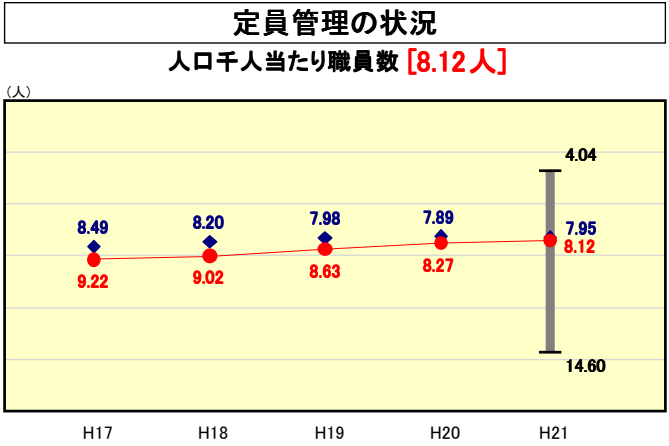
類似団体内順位 86/128
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 28/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 73/128
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度とほぼ同数値であるが、全国及び類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると0.15ポイント下回っているが、主な要因は人口の減少や高齢化、市内産業の低迷等による財政基盤の弱さである。「能代市行財政改革大綱」に基づき事務事業の再編・整理、人件費の削減(公営企業等を含め平成22年4月1日の職員数は554人となり、平成17年4月1日の職員数673人と比較すると、削減数は119人、削減率は17.7%)等に努めているが、今後も更なる歳出の見直しを進めるとともに、徴収率の向上などによる税収の確保等、一般財源の確保に努める。

【経常収支比率】
前年度より4.2ポイント改善し、全国、類似団体平均いずれをも上回っている。経常一般財源においては、市税減により2.6ポイント悪化したのが、普通交付税、臨時財政対策債の増等により歳入全体では2.0ポイントの改善、また経常経費充当一般財源においては、人件費減により1.4ポイント、公債費減により1.1ポイント改善などとなっているが、扶助費の0.3ポイント悪化等もあり歳出全体で2.2ポイントの改善である。今後とも「能代市行財政改革大綱」に基づき義務的経費を含めた全ての事務事業について見直しを進め、歳入に見合った財政構造の構築に努め、財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より7,355円増加し、類似団体、県内平均よりは下回っているが、全国平均をわずかに上回っている。今後も「能代市行財政改革大綱」に基づいた退職者補充抑制による人件費の削減や、公の施設における指定管理者制度の活用を含んだ民間委託等の推進などを行うことにより、更なる人件費・物件費等の削減に努める。

【将来負担比率】
前年度より2.3ポイント低下し、県内、全国及び類似団体平均いずれも下回っている。今後、庁舎建設事業などを控えており新たな借入れが想定されるが、公債費負担の中長期的な平準化や計画的な借入れに努め、また、償還額に交付税算入される有利な起債の活用を図るなど、後年度負担を考慮し財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
前年度より1.2ポイント低下しているが、全国及び類似団体平均を上回っている。今後も公債費負担の中長期的な平準化や計画的な借入れに努めるとともに、償還額に交付税算入される有利な起債の活用を図るなど、後年度負担を考慮し財政の健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
年度より0.15人減少しているが、全国及び類似団体平均を上回っている。平成18年9月策定の「定員適正化計画」により平成22年4月1日の職員数は554人となっている。平成28年4月1日には、職員数を市民1,000人に対し7人の割合とする考え方で、新規採用者数を定年退職者の五分の一とし、財政の健全化を図る。

【ラスパイレース指数】 今後も国の基準及び類似団体を参考に給与水準の適正化に努める。